

厚生労働省の統計によれば 日本の出生数は 初めて年に100万人を割った。

平成28年の人口動態統計の発表では女性が生涯に産む子供の数を示す特殊出生率は1.44。前年を0.01ポイント下がって2年ぶりでマイナスとなった。

人口は国力

少子高齢化が問題視されるようになって20年以上は経つ。

人口は国力なので、日本は20年以上前から次第に国力を失ってきている。



なぜ、我が国は子供が少なくなってきたのか？

日本は《中国のように一人っ子政策》を採用したわけではない。また中国のように《二人目の子供からは税金を徴収する》わけではない。

むしろ、日本の地方自治体では「出産祝い金」を配布しているほどで、なるべく子供を産みやすいように誘導している。しかし、それでも少子高齢化は止まらない。

先行きに希望が見えない

はっきり言えば、高度成長期のように「今日より明日はより豊かになっている」という確信がない。

先行きが不安なのだ。

希望の持てない生活の中ではとても子供を持つという気になれない。子供に対する苦難が見えていればそんな境遇に子供を送り込みたくはない。せめて景気がよくなり、生活に心配がなくなれば恋の一つもし結婚して子供を持つという気にもなる。

学校教育は すべて無料にすべき

小学校・中学校は義務教育。しかし、高等学校、大学校は義務教育ではない。希望する学生・生徒が入学することになっている。

それだからでもあるまいが、入学金・授業料は年々高くなる。

一人に掛かる学資は何とか出せても、二人目、三人目となるとどうだろうか？

両親の勤めている会社が終身雇用の年功序列で給料が上がっていくのなら将来のスケルトンを描くのは容易だがそうでないならば、「愛し合っても結婚はしない」というカップルが増えてゆくのは当然のことだ。

最近では結婚していても『セックスレス』という家庭が増えている。「忙しい」とか「疲れている」と言っただけでセックスをしなければ、子供が生まれるはずがない。

これからは「教育」を 「公共投資」としよう。

「公共投資」という政府の景気浮揚策があるが、「橋」や「道路」や「建物」だけが公共投資ではない。資源のない国「日本」を支えてきたのは江戸時代から続いてきた「読み書き、そろばん」などの「寺子屋」教育のおかげで、幕末の激動期を乗り切

り、「富国強兵」の掛け声とともに欧米列強と肩を並べることができた。

日本は世界一の 識字率を誇る。

江戸時代、日本は、庶民の就学率、識字率はともに世界一だった。1850年頃の江戸の就学率は70～86%で、裏長屋に住む子供でも手習いへ行かない子供は男女ともほとんどいなかったという。日本橋、赤坂、本郷などの地域では、男子よりも女子の修学数の方が多かったという記録もある。これに対し、1837年当時のイギリスの大工業都市での就学率は、わずか20～25%だった。

19世紀中頃の、イギリス最盛期のヴィクトリア時代でさえ、ロンドンの下層階級の識字率は10%程度だったという。

フランスでは1794年に初等教育の授業料が無料となったが、10～16歳の就学率はわずか1.4%にすぎなかった。

『大江戸ボランティア事情』（石川英輔・田中優子著、講談社）より

「子供を増やしたい」なら 「安定した経済的基盤」を。

頭の悪い財務省の官僚達は消費増税を強行して、安倍晋三内閣の景気浮揚策の足を引っ張った。

マイナスに回る歯車をプラスに回そうとする安倍晋三内閣の腰を折る野党、民進党・共産党。おっと、国会審議拒否の自由党を忘れるとこだった。

内部留保に腐心する財界人を従業員の給料・ボーナスに吐き出せないのなら、「内部留保税」を創って働く人たちに還元しよう、ではないか？

40歳からの出産が増え、 婚姻数戦後最少

出産世代は15歳～49歳の女性のうち15歳～39歳の女性の出生数は減少傾向であり、逆に40歳以上の出生数は増えている。第一子出産時の母親の平均年齢は30.7歳。

総じて晩産化傾向はおさまりつつある。

死亡者数は130万7765人。前年に比べて1万7321人増。死亡者マイナス出生数で人口の自然減は33万786人で過去最大の減少。

婚姻は62万523組と前年比1万4633組の減少で、戦後最少である。

「60歳以上の高齢者」が 「子や孫」の生活費を援助！

ほぼ同じタイミングで内閣府が調査している今年の『高齢社会白書』に載せられる内容。

高齢者が「子や孫に生活費を援助している」という事情が分かった。

収入が足りない若い世代を親世代が支え続けている、構図が垣間見える。

学生を除く《18歳以上の子や孫がいる》60歳以上の高齢者に子や孫の生活費について16.3%が「一部まかなっている」と答え、4.6%は「ほとんどまかなっている」と答えた。

生活費をだしてもらった子や孫は72.9%が同居していた。

そのうち20.7%は無職だったが、80%は働いており、正社員・職員が47.5%、パート・アルバイトは19.8%、自営などが7.6%だったという。

子や孫の収入状況は調べてないものの、高齢者の収入は年金を含めて月10万円から20万円未満が最も多く、32.9%。月20万から30万円未満が26.4%、5万円から10万円未満の15.2%とつづく。経済的な暮らし向きは「心配ない」は64.6%。一方、「心配」は34.8%だった。

つまり、地方の持ち家があり、高齢者と居住と生計を同じくして、その地域で働いている子や孫は満足な給料を得ていない、ということなのだろう。地方の産業を育成する必要がある、ということだろうか？

子供を精神的・身体的に健全に育てるなら、自然の中で活動できる地方が望ましい。仕事と子育てが両立する環境を模索する必要があるようだ。